

# 特許協力条約

PCT

REC'D 28 NOV 2005

WIPO

PCT

特許性に関する国際予備報告（特許協力条約第二章）

（法第12条、法施行規則第56条）

〔PCT36条及びPCT規則70〕

出願人又は代理人 の書類記号 P01-04064W0	今後の手続きについては、様式PCT/IPEA/416を参照すること。	
国際出願番号 PCT/JP2004/014190	国際出願日 (日.月.年) 28.09.2004	優先日 (日.月.年) 30.09.2003
国際特許分類 (IPC) Int.Cl. <b>G11B 7/24</b>		
出願人 (氏名又は名称) パイオニア株式会社		

<p>1. この報告書は、PCT35条に基づきこの国際予備審査機関で作成された国際予備審査報告である。 法施行規則第57条（PCT36条）の規定に従い送付する。</p> <p>2. この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で <u>3</u> ページからなる。</p> <p>3. この報告には次の附属物件も添付されている。</p> <p>a. <input checked="" type="checkbox"/> 附属書類は全部で <u>6</u> ページである。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 補正されて、この報告の基礎とされた及び／又はこの国際予備審査機関が認めた訂正を含む明細書、請求の範囲及び／又は図面の用紙（PCT規則70.16及び実施細則第607号参照）</p> <p><input type="checkbox"/> 第I欄4.及び補充欄に示したように、出願時における国際出願の開示の範囲を超えた補正を含むものとこの国際予備審査機関が認定した差替え用紙</p> <p>b. <input type="checkbox"/> 電子媒体は全部で _____ (電子媒体の種類、数を示す)。 配列表に関する補充欄に示すように、電子形式による配列表又は配列表に関連するテーブルを含む。 (実施細則第802号参照)</p>	
<p>4. この国際予備審査報告は、次の内容を含む。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 第I欄 国際予備審査報告の基礎</p> <p><input type="checkbox"/> 第II欄 優先権</p> <p><input type="checkbox"/> 第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成</p> <p><input type="checkbox"/> 第IV欄 発明の単一性の欠如</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 第V欄 PCT35条(2)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明</p> <p><input type="checkbox"/> 第VI欄 ある種の引用文献</p> <p><input type="checkbox"/> 第VII欄 国際出願の不備</p> <p><input type="checkbox"/> 第VIII欄 国際出願に対する意見</p>	

国際予備審査の請求書を受理した日 21.07.2005	国際予備審査報告を作成した日 10.11.2005	
名称及びあて先 日本国特許庁 (IPEA/JP) 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	特許庁審査官 (権限のある職員) 蔵野 雅昭	5D 8721
電話番号 03-3581-1101 内線 3551		

様式PCT/IPEA/409 (表紙) (2005年4月)

## 第1欄 報告の基礎

1. 言語に関し、この予備審査報告は以下のものを基礎とした。

- ☒ 出願時の言語による国際出願  
☐ 出願時の言語から次の目的のための言語である \_\_\_\_\_ 語に翻訳された、この国際出願の翻訳文
- ☐ 国際調査 (PCT規則12.3(a)及び23.1(b))  
☐ 国際公開 (PCT規則12.4(a))  
☐ 国際予備審査 (PCT規則55.2(a)又は55.3(a))

2. この報告は下記の出願書類を基礎とした。(法第6条(PCT14条)の規定に基づく命令に応答するために提出された差替え用紙は、この報告において「出願時」とし、この報告に添付していない。)

☐ 出願時の国際出願書類

☒ 明細書

第 1、3-30 \_\_\_\_\_ ページ、出願時に提出されたもの

第 2、2/1 \_\_\_\_\_ ページ\*、21.07.2005 付けで国際予備審査機関が受理したもの

第 \_\_\_\_\_ ページ\*、 \_\_\_\_\_ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

☒ 請求の範囲

第 \_\_\_\_\_ 項、出願時に提出されたもの

第 \_\_\_\_\_ 項\*、PCT19条の規定に基づき補正されたもの

第 1, 2, 6, 8-11, 13, 14 \_\_\_\_\_ 項\*、21.07.2005 付けで国際予備審査機関が受理したもの

第 \_\_\_\_\_ 項\*、 \_\_\_\_\_ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

☒ 図面

第 1/7-7/7 \_\_\_\_\_ ページ、出願時に提出されたもの

第 \_\_\_\_\_ ページ/図\*、 \_\_\_\_\_ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

第 \_\_\_\_\_ ページ/図\*、 \_\_\_\_\_ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

☐ 配列表又は関連するテーブル

配列表に関する補充欄を参照すること。

3. ☒ 補正により、下記の書類が削除された。

- ☐ 明細書 第 \_\_\_\_\_ ページ  
☒ 請求の範囲 第 3-5, 7, 12, 15, 16 \_\_\_\_\_ 項  
☐ 図面 第 \_\_\_\_\_ ページ/図  
☐ 配列表 (具体的に記載すること) \_\_\_\_\_  
☐ 配列表に関連するテーブル (具体的に記載すること) \_\_\_\_\_

4. ☐ この報告は、補充欄に示したように、この報告に添付されかつ以下に示した補正が出願時における開示の範囲を超えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。(PCT規則70.2(c))

- ☐ 明細書 第 \_\_\_\_\_ ページ  
☐ 請求の範囲 第 \_\_\_\_\_ 項  
☐ 図面 第 \_\_\_\_\_ ページ/図  
☐ 配列表 (具体的に記載すること) \_\_\_\_\_  
☐ 配列表に関連するテーブル (具体的に記載すること) \_\_\_\_\_

\* 4. に該当する場合、その用紙に“superseded”と記入されることがある。

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条(PCT35条(2))に定める見解、  
それを裏付ける文献及び説明

## 1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲		有
	請求の範囲	1, 2, 6, 8-11, 13, 14	無
進歩性 (IS)	請求の範囲		有
	請求の範囲	1, 2, 6, 8-11, 13, 14	無
産業上の利用可能性 (IA)	請求の範囲	1, 2, 6, 8-11, 13, 14	有
	請求の範囲		無

## 2. 文献及び説明 (PCT規則 70.7)

文献1: J P 2001-283470 A (パイオニア株式会社) 2001.10.12  
文献2: J P 2003-217169 A (らい徳科技股ふん有限公司) 2003.07.31

出願人は、光記録媒体において記録・再生されるコンテンツデータではなく、光記録媒体の識別、管理のために視覚的な情報を形成し、視認することを前提としたデータに関する管理情報を記録する点について文献1には記載も示唆もない旨主張している。

文献1には、光記録媒体において記録・再生されるコンテンツデータではなく、光記録媒体の識別、管理のために視覚的な情報を形成し、視認することを前提としたデータに関して、

光記録媒体において記録・再生されるコンテンツデータではなく、光記録媒体の識別、管理のために視覚的な情報を形成し、視認することを前提としたデータを記録・再生するディスク DSC から再生した目次情報である TOC データ Dt2 に基づいて、装填されたディスクの種類を判別するステップ S102 (段落【0053】、【0054】)、

ピックアップ28をディスク DSC の記録開始アドレス (ディスク DSC に既にデータが記録されていた場合には、それを考慮したアドレス) に移動させ、ピックアップ28によるデータ記録を開始させるステップ S114 (段落【0059】、【0060】)、ディスク DSC のリードインエリアに、今まで記録したデータ D1 に関する目次情報を TOC データ Dt2 と共に書き込み、更にリードアウトエリアを記録する等のステップからなるデータ記録処理を終了するステップ (段落【0063】、【0064】)、等について記載されている。

現時点では単に表現 (文言) が異なっているだけに過ぎず、例えば請求の範囲1に記載の「可視情報記録層であることを示す記録層情報」は文献1に記載の「目次情報である TOC データ Dt2 (ディスクの種類を判別する目的に利用されている点から判断して明らかである。) と実質的に差異がない。他の情報についても同様である。

よって、請求の範囲1, 2, 6, 8-11, 13, 14に係る発明は、実質的に文献1または2に記載された発明であり、あるいは、それから容易に想到することができたと認められる。

エットなどのレーベル面に可視情報を印刷する場合、当該光ディスクを生産する際に、予め印刷を行うことが可能なレーベル面を形成させて当該記録媒体を生産する必要がある。また、データ記録面に可視情報をレーザで記録する場合には、当該可視情報が形成される面が、データ記録面であるため、当該可視情報が見にくいだけでなく、空き領域が無い場合には、当該可視情報を十分に記録させることができないこととなる。

- [0007] 本発明は、上記の各問題点に鑑みて為されたもので、その課題の一例としては、従来の記録媒体の生産方法によって生産可能で、かつ、従来の記録媒体に記録する情報記録装置によって記録することが可能な光ディスクおよびそれにコンテンツデータを記録するデータ記録装置を提供することにある。

#### 課題を解決するための手段

- [0008] 上記の課題を解決するために、請求項1に記載の発明は、光ビームが照射されることによってコンテンツデータが記録されるデータ記録層と、視覚的に認識され、前記光ビームが照射されることによって前記コンテンツデータの内容に関する情報を示す可視情報が記録される可視情報記録層と、を備え、前記データ記録層と前記可視情報記録層とが積層されており、前記可視情報記録層には、前記可視情報を記録する可視情報領域と、当該可視情報記録層であることを示す記録層情報、前記可視情報記録層への前記可視情報の記録の有無を示す記録管理情報、前記可視情報記録層における前記可視情報の記録可能領域を示す領域情報、または、前記可視情報の内容を示す内容情報の少なくとも何れか一の情報が記録されている可視情報管理領域と、が設けられている構成を有している。

- [0009] また、請求項9に記載の発明は、コンテンツデータが記録されるデータ記録層と、視覚的に認識され、前記コンテンツデータの内容に関する情報を示す可視情報が記録される可視情報記録層と、が積層されて形成される光記録媒体に前記可視情報を記録するデータ記録装置であって、記録すべき前記可視情報が入力されるインターフェースと、前記入力された可視情報を記録するために用いられるピックアップと、前記入力された可視情報に基づいて、前記ピックアップを駆動させるための可視情報用駆動信号を生成する可視情報用駆動信号生成手段と、を備え、前記ピックアップが、前記生

成された可視情報用駆動信号に基づいて前記可視情報を前記可視情報記録層に記録するとともに、前記光記録媒体が、前記データ記録面とは異なる面から前記光ビームが照射されることによって前記可視情報が記録されるとともに、当該可視情報記録層であることを示す記録層情報が少なくとも記録された記録管理領域または可視情報とともに当該可視情報記録層であることを示す記録層情報が設けられた可視情報領域の少なくとも何れか一方の領域が設けられた前記可視情報記録層を有する場合に、前記可視情報記録層の記録管理領域に記録された記録層情報または前記可視情報領域に記録された記録層情報の少なくとも何れか一方の情報を検出する検出する第1検出手段と、前記検出手段の検出結果に基づいて、前記光ビームが照射されている前記光記録媒体の照射面を判断する第2判断手段と、を更に備える構成を有している。

#### 図面の簡単な説明

[0010] [図1] 図1は、本願に係る第1実施形態の光ディスクの物理構造を示す図である。

[図2] 図2は、本願に係る第1実施形態における光ディスクのデータ構造を示す図で

### 請求の範囲

- [1] (補正後) 光ビームが照射されることによってコンテンツデータが記録されるデータ記録層と、  
視覚的に認識され、前記光ビームが照射されることによって前記コンテンツデータ  
の内容に関する情報を示す可視情報が記録される可視情報記録層と、  
を備え、  
前記データ記録層と前記可視情報記録層とが積層されており、  
前記可視情報記録層には、  
前記可視情報を記録する可視情報領域と、  
当該可視情報記録層であることを示す記録層情報、前記可視情報記録層への前記  
可視情報の記録の有無を示す記録管理情報、前記可視情報記録層における前記可  
視情報の記録可能領域を示す領域情報、または、前記可視情報の内容を示す内容  
情報の少なくとも何れか一の情報が記録されている可視情報管理領域と、  
が設けられていることを特徴とする光記録媒体。
- [2] (補正後) 請求項1に記載された光記録媒体において、  
前記データ記録層には、前記コンテンツデータが記録されるデータ記録領域と、当  
該データ記録層であることを示す記録層情報、または、当該光記録媒体には前記可  
視情報記録層が設けられている旨を示す記録媒体情報の少なくとも何れか一方の情  
報が記録されているデータ管理領域と、が設けられていることを特徴とする光記録媒  
体。
- [3] 削除
- [4] 削除
- [5] 削除
- [6] (補正後) 請求項1または2に記載の光記録媒体において、  
前記可視情報記録層には、当該可視情報記録層であることを示す記録層情報が規  
則的に記録された可視情報領域が設けられていることを特徴とする光記録媒体。
- [7] 削除
- [8] (補正後) 請求項2に記載された光記録媒体において、  
前記データ記録層には、前記可視情報の記録の有無を示す記録管理情報、または、

可視情報の記録可能領域を示す領域情報の少なくとも何れか一方の情報が記録されている前記データ管理領域が設けられていることを特徴とする光記録媒体。

- [9](補正後)コンテンツデータが記録されるデータ記録層と、視覚的に認識され、前記コンテンツデータの内容に関する情報を示す可視情報が記録される可視情報記録層と、が積層されて形成される光記録媒体に前記可視情報を記録するデータ記録装置であって、
- 記録すべき前記可視情報が入力されるインターフェースと、
  - 前記入力された可視情報を記録するために用いられるピックアップと、
  - 前記入力された可視情報に基づいて、前記ピックアップを駆動させるための可視情報用駆動信号を生成する可視情報用駆動信号生成手段と、
  - を備え、
  - 前記ピックアップが、前記生成された可視情報用駆動信号に基づいて前記可視情報を前記可視情報記録層に記録するとともに、
  - 前記光記録媒体が、前記データ記録面とは異なる面から前記光ビームが照射されることによって前記可視情報が記録されるとともに、当該可視情報記録層であることを示す記録層情報が少なくとも記録された記録管理領域または可視情報とともに当該可視情報記録層であることを示す記録層情報が設けられた可視情報領域の少なくとも何れか一方の領域が設けられた前記可視情報記録層を有する場合に、
  - 前記可視情報記録層の記録管理領域に記録された記録層情報または前記可視情報領域に記録された記録層情報の少なくとも何れか一方の情報を検出する検出する第1検出手段と、
  - 前記検出手段の検出結果に基づいて、前記光ビームが照射されている前記光記録媒体の照射面を判断する第1判断手段と、
  - を更に備えることを特徴とするデータ記録装置。

- [10](補正後)請求項9に記載のデータ記録装置において、
- 前記光記録媒体が、前記データ記録面とは異なる面から前記光ビームが照射されることによって前記可視情報が記録される可視情報記録層と、当該データ記録層であることを示す記録層情報が少なくとも記録されたデータ管理領域が設けられた前記データ記録層と、を有する場合に、

前記データ記録層のデータ管理領域に記録された記録層情報を検出する検出する第2検出手段と、

前記検出手段の検出結果に基づいて、前記光ビームが照射されている前記光記録媒体の面を判断する第2判断手段と、

を備えることを特徴とするデータ記録装置。

[11](補正後)請求項9または10に記載のデータ記録装置において、

前記インターフェースに前記コンテンツデータが入力される場合に、

前記入力されたコンテンツデータに基づいて、前記ピックアップを駆動させるためのコンテンツデータ用駆動信号を生成するコンテンツデータ用駆動信号生成手段と、

前記コンテンツデータ用駆動信号によって生成された前記可視情報用駆動信号に基づいて前記コンテンツデータを前記データ記録層に記録する、前記可視情報を記録する前記ピックアップである可視情報記録用ピックアップとは異なるデータ記録用ピックアップと、

を備えることを特徴とするデータ記録装置。

[12] 削除

[13](補正後)請求項11に記載のデータ記録装置において、

前記可視情報記録用ピックアップが、前記データ記録用ピックアップより低いNA (Numerical Aperture: 開口数)を有することを特徴とするデータ記録装置。

[14](補正後)請求項11に記載のデータ記録装置において、

前記可視情報記録用ピックアップが、前記データ記録用ピックアップより波長の長い光ビームを出射することを特徴とするデータ記録装置。

[15] 削除

[16] 削除



